

I. 巻頭言：一橋大学と教養教育

杉山 武彦 (学長)



現在の本学の学部における教育カリキュラムの基本的な枠組みは、いうまでもないことだが、平成7年にとりまとめられた『四年一貫カリキュラム最終報告』の内容に基づいている。そこでは、「各学部での学部教育」が1つの柱、「ものを

考える人間としての基盤を自己の学部の専門分野以外の広い分野の中で養うための教育」がもう1つの柱とされている。後者がすなわち教養教育と位置づけられ、科目としては「共通科目(基礎・発展)」 「総合科目」「演習(共通ゼミナール)」が、現在の教養教育(全学共通教育)を構成している。

共通科目は、上記の報告にも述べられているように、それら自体が各学部の専門分野とは別の専門的な広がりを持ち得ると同時に、学部専門教育の必須の基礎としての重要性をも有している。したがって、第1の側面からはその一般性や普遍性の堅持が要請される一方で、第2の側面からは、学部教育との緊密な有機的連携の実現が望まれるところとなる。

ちなみに、『一橋大学百二十年史』を繙くと、平成3年当時、四年一貫教育の詳細設計の枠組みの検討を求められていたカリキュラム改革委員会の議論の中では、「カリキュラム編成を各学部の決定に委ね、学部縦割りを強調する考え方」、さらには「専門教育の立場から一般教育を縮小・再編しようとする

考え方」が現れ、教養教育の位置づけに関わる対立の顕在化によって議論が前に進められなかったことが記述されている。その後、平成5年に設置された四年一貫教育専門委員会は、「強化組織改変後のカリキュラムと現行の教官組織のもとでの新カリキュラムとを区別して、後者の検討を優先させ、理念を理念としてではなく、その具体化の方法とセットにして論ずること」としたようであり、それによって調整が可能になったことも併せて記述されている。

さて、これと同様の課題は、現在の一橋大学でも、依然として難しい問題であり続けている。教養教育にせよ、社会科学の専門教育にせよ、それぞれが時代の新しいニーズや要請に応じて変革を進めようとするとき、それぞれが真剣で誠実であればあるほど、全体の制約の中で両者の足並みのバランスをとる必要も困難もともに大きなものとならざるを得ない。21世紀の世界の科学技術を正しい方向に導く責務を帯びるものが社会科学であり、その社会科学の研究と教育に広さと深さをもたらすものは教養教育であろう。質の高い教養教育をベースに持つ最高水準の社会科学の創造が本学の使命であるならば、どれほど困難であっても、つねに両者の適切な連携とバランスを求めて、そのときどきの知恵と工夫で問題を解決しなければならない。私たちは、一橋の未来を切り拓くため、困難を乗り越えて前進し続けたいものだと思う。

目次

I. 巻頭言：一橋大学と教養教育	学長 杉山 武彦 ……1
II. 特集：初年次教育を考える	
商学部の事例「導入ゼミナール」ー山内弘隆前商学研究科長へのインタビュー	……2
教養教育における初年次教育の現場から	法学研究科 前田真理子 ……3
センターにおける初年次教育に関する取組	大学教育研究開発センター 二宮 祐 ……4
初年次教育の意義と問題	大学教育研究開発センター報告 ……5
III. センター活動報告	
特殊要因経費(政策課題対応経費)による調査研究報告	……6
最終年度を迎えた現代GP「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」	……6
一橋大学公開講座について	……6
2009年度第1回全学FDシンポジウム実施報告	……7
全学共通教育TA説明会実施報告	……7
2008年度冬学期「授業と学習に関するアンケート」実施報告	……7
現代GP総括シンポジウムのお知らせ 他	……8

Ⅱ. 特集 初年次教育を考える

商学部の事例「導入ゼミナール」—山内弘隆前商学研究科長へのインタビュー—

商学部の1年生必修科目「導入ゼミナール」について、多くの商学部の学生から、「大学における勉強の面白さを実感した」、「勉強の基礎を学ぶことができた」ということを聞きます。その取組について、山内弘隆前商学研究科長に大教センター二宮がお伺いしました。



二宮 まず始めに、この導入ゼミナールの概要を教えてください。

山内 商学部の学部1年生全員を対象として、「読み」「書き」「考える」作法を教えることを目的としています。専門分野の勉強とリンクしつつ、本の読み方、レジュメ

やレポートの書き方、報告の方法といった、いわば“how to”を身につけさせています。特別なことを行っているわけではなく、一般的なゼミのスタイルであることに変わりはありません。

学生が夏学期に所属するゼミは、予め割り当てられています。冬学期のゼミは、学生がそれぞれの関心に従って自由に選ぶことができます。夏学期のみ、商学部として使用するテキストを6、7冊指定していて、各教員がその中から3冊を選択することになっています。1冊が精読の対象、残りの2冊がレポート課題の対象となります。

二宮 次に、導入ゼミナールの開設の背景を教えてください。

山内 「読み」「書き」「考える」作法を組み込んだ、勉強をする「居場所」が必要であるという強いコンセプトがありました。また、本学出身の教員の中には、小平分校にあった前期ゼミの良さを復活させたいという思いもありました。前期ゼミにおいて、人格の形成や生涯の友人を得ることは絶対に重要なことでした。また、小平では英書の講読を行っていましたが、現在では2年生の前期ゼミナールで専門的な英文を読むことになっています。

二宮 専門の教員が導入ゼミナールを担当することに、どのような意味がありますか。

山内 専門の教員が顔を出すことによって、学生が商学部の各講座の内容をきちんと理解できるようになります。教員にとっては、入学したばかりの学生に触れることはとても大事なことです。

二宮 導入ゼミナールで、特に重視していることは何でしょうか。

山内 寺子屋のように、徹底的に学生の面倒を見る

ことにあると思います。教員一人あたりの学生数が少ない本学だからこそ可能なことです。勉強することに関して学生が二極分化しているとも言われますが、ボトムアップが重要だと考えています。

また、商学研究科には教育熱心な教員が多く、学部内FDを実施しています。導入ゼミナールの開設前には、そもそも一橋大学におけるゼミとはどのようなものであったのかから始まって、学部1年生にとって必要なことについて議論しました。毎年のFDでは、導入ゼミナールのコンセプトの共有を図るようにしています。博士課程を修了したばかりのジュニアフェローも担当教員の一人ですが、FDの参加が義務づけられています。ジュニアフェローにとっては、一種の教育実習にもなっています。

二宮 現在のところ、導入ゼミナールの成果はどのようなことでしょうか。

山内 今年の3年生が、導入ゼミナール履修の第1期生になります。「読み」「書き」「考える」ことは当然できるうえに、大学における勉強の意味をしっかりと掴んでいるようです。それは、後期のゼミナールにおいて実感できます。今年の3年生はすぐにゼミナールに馴染んで、活発に議論を展開することができています。

さらに、キャリア形成にも役立っています。従来の学生は一橋ブランドに甘えてしまって、楽な就職活動を選んでいった傾向があります。しかし、今年の3年生に関して言えば、体育会に所属していても安易につてに頼ろうとせず、自分にとって本当に相応しい職業を検討するようになっています。

二宮 最後に、読者に向けてメッセージをお願いします。

山内 教員の負担は大変ですが、「鉄は熱い内に打つ」ことが重要です。1年生がそこにも良いと感じられる「居場所」を設けて、温かく迎えてあげる姿勢を持つことが必要と思われます。

二宮 商学部の導入ゼミナールの取組は、大変参考になります。ありがとうございました。

教養教育における初年次教育の現場から

前田 眞理子（法学研究科）



1・2年生が多い教養科目から、法学研究科、国際公共政策大学院の専門科目まで持たせてくれる本学は、懐が深いとつくづく思う。1年次に受け持った学生に、大学院の授業で再会すると、つい涙腺がゆるんだりする。5年の歳月を経ても、お互いに相手を覚えていることを考えると、初年次教育の重さを感じる。一橋には初年次教育と銘打った授業はないので、1・2年生を対象とした学部・教養の授業全般ということになる。今日は、これまでどのような形で、私なりに教養教育における初年次教育に関わらせていただいていたかを、お話しさせていただきたい。

*

恥ずかしながら、私は一橋に着任するまで、「教養教育」という言葉を知らなかった。海外帰りは、基本的に日本の教育システムに無知である。私は、幼少期から足掛け十数年をアメリカで過ごし、東海岸の大学に進み、ロースクールの1年目を終えた時点で帰国し、帰国子女の多い大学院で学位を取った。専門はアメリカ政治外交。いわゆる教養教育向けの背景ではない。

実際に教養教育を担当するうちに、教養教育を語る個人の数だけ解釈がある、ということに気付いた。教養教育を学部教育の前段階と位置付ける解釈。高邁な知の世界を伝えるプロセスとしてとらえる解釈。教える側がどうとらえようとも、新入生たちにとって、ピンクの時間割は親友に近い。

*

教養科目、特に1年生が多く履修する科目を担当する際、心に留めていることがある。それは、教養教育とは、大学という新しい環境に軟着陸する過程であるということである。未知の空間の中で、どう生き抜いていくかを模索し、そのために必要な知識と技能を獲得してほしい。たとえば、問題に対して多角的に切り込む。自分の意見を否定されても立ち直る。与えられた課題を期限内にこなす。意味をなすレジュメを切る。

私が担当している教養科目の中で、特に難しいのはIBである。一橋における英語教育は、受験勉強で詰め込んできた知識を、実際に使える能力に変換し、卒業時まで国際的に通用するレベルに引き上げるという、超人的な役割を与えられている。これ

はどう見ても、週1度の授業では不可能である。tellの過去形がtoldであるというところから始めなければならなければ、なおさらである。

あくまでも個人的な見解にすぎないが、少人数制でも外注でも、学生の現在と未来の役に立つものであれば、人的・財的リソースが許す範囲で、導入してもよいのではと思う。もちろん、名誉ある撤退のシナリオも考慮しつつ。自助努力で補うしかない今は、学生には英語を「話せるようになる」ことではなく、「話せるようになって、目的を達成する」ことがゴールである、と伝えている。コミュニケーションのツールを手にするだけではつまらない。その先に目標を見つけ、そのためにツールを役立ててほしい。

*

多くのアメリカの大学には、General Educationと呼ばれるものがある。逐語的に「一般教育」と訳されることもあるが、アメリカ固有の制度である。大学が専門化する過程で、高校とのギャップを埋めるために生み出されたシステムといわれるが、高校3年次に大学の単位に互換可能なコースを履修するAdvanced Placementと呼ばれる制度が定着した今も、全学的な基盤プログラムとして機能している。

2年ほど前、ハーバード大学は、1970年代以来、脈々と受け継がれてきたGeneral Educationを大幅に変更した。新しいカリキュラムは、以前のものの以上に、多様な知識や経験を通して、卒業後のいかなる困難にも耐えうる知的体力を培うことを主眼としている。この改革の背景に、大学に対する社会的要請があることは否めない。

日本でも、大学を取り巻く環境は、大きな変化の時期を迎えている。一橋生たちも卒業時に、以前に増して、実学的な素養、実戦的な能力を身につけていることを求められるようになった。学生が社会の荒波に漕ぎ出せるようになるために、どのようなスタートを与えればよいのか。初年次教育を今一度、考え直してみてもよいのではないかと思う。

センターにおける初年次教育に関する取組

二宮 祐 (大学教育研究開発センター)

大学教育研究開発センターでは、次の取組を行っている。

まず、正課の講義として、附属図書館、保健センター、学生相談室、留学生センターと連携して、全学共通教育科目「学生生活の技法」を新たに開講した。夏学期、冬学期のそれぞれに開講していて(定員30名)、1年生に対してどちらかの学期に履修するよう求めている。この講義は、対人関係の技法やストレスへの対処といったソーシャル・スキル、ならびに、レポートの書き方や文献の探し方といったアカデミック・スキルを、さまざまな実習を通じて身に付けることを目的としている。なかでも、お互いを大切にしながら、自分の意見を素直にその場にふさわしく「さわやかに」表現するアサーション・トレーニングは、ほとんどの学生にとっては初めての経験であって、大変勉強になったという感想であった。ところで、当初、シラバスには「1年生の受講を推奨する、2年生以上の履修も差し支えない」と記載して、受講する学生は主として1年生を想定していた。しかし、実際には2年生以上の履修が多い状況であった。この理由は、受講の条件としてエッセイの提出を求めたことによって1年生に忌避されてしまったこと、また、入学したばかりの1年生は何かと気忙しく、むしろ余裕のある上級生の方が生活や学習のための技法に関心を持つようになる傾向があることが考えられる。今後、定員の制限を鑑みつつ1年生の履修を強く促すことが課題となっている。

次に、正課外のプログラムとして、レポートの書き方をテーマとしたセミナーを開催している。昨年度より学期途中、学期末の5時限後に数回実施しているもので、毎回の参加者は10～20名程度である。セミナーの前半では一般的なレポートの書き方の指導、後半では課題の性格毎の指導を行っている。学生の悩みは、適切なフォントサイズ、2,000字程度の「程度」の意味、教員を呼び捨てすることの是非、といった形式的なもの、ブログやウィキペディアからの引用の方法、著者の仮名しか掲載されていないウェブサイトからの引用の是非、といった極めて現代的なもの、そして、感想文型のレポートであるため評価基準がわからない、「自由に論ぜよ」という場合の「自由」の含意がわからない、といった教員

の課題の出し方に工夫を求めるようなもの、など実にさまざまである。興味深いことは、セミナーの場を通じて、同じ講義を受講している学生同士の意見交換が始まることである。このことが学びの深まりに必ずしも直接的につながるわけではないが、ラーニング・コミュニティの必要性を感じさせるものである。

最後に、ピアサポート・サークルの設立である。ピアサポートは、まだ数は少ないものの各大学で進められている取組であって、学生じしんが教職員とともに学生を支援することを目的としている。ただし、大学によって、学習面、心理面、生活面のどこに力点を置くかは大きく異なっている。現在、一橋生にとってどのようなサポートが必要であるか、アイデア溢れるサークルのメンバーと検討しているところである。とりわけ、クラスの紐帯が薄れるとともに、必ずしもゼミナールを履修することのない2年生に対して、何らかのサポートができないか考えている。7月10日には、試行的に「第1回ライフキャリア・セミナー」を実施した。本学の卒業生をお呼びして、学生生活の過ごし方についてのアドバイスやキャリア形成の体験についての話を伺った。卒業生ではあっても、有名人や起業家というわけではなく一般の方であったことから、参加者にはより身近な存在として感じられたようである。今後、サークルの活動の一つとして、このようなイベントを継続して実施する予定である。

初年次教育の意義と問題

大学教育研究開発センター報告

近年、初年次教育の重要性が主張されている。高等教育に関する学会では初年次教育の部会が設けられているうえに、2008年には初年次教育学会という名称の学会が設立された。本学の教育に何を引き取ることができるかを模索するために、初年次教育の意義と問題について確認する。

初年次教育とは、高校から大学への円滑な移行を目的とした大学初年次における教育を意味している。もともとは、米国の大学において重視されてきたプログラムであって、人種的、社会経済的に多様な背景を持つ学生を、いかに包摂するかが課題とされてきた。ここで、プログラムと称した理由は、英語による表現の多くは“FYE”、つまり“First-Year Experience”であって、円滑な移行のためには教育だけではなく、初年次における様々な経験が必要であるとされているからである。

表1は、日本の大学、学部を対象として初年次教育の導入状況を訊ねたものである。まとめてみれば、その重点は次の2点に置かれていると言えるだろう。まず、専門教育への橋渡しを行うという意味での導入教育である。学習スキルの習得を含みつつ、専門分野にいざなうことを目的としたものであって、ゼミナールのような少人数形式によって行われることが多いようである。大学設置基準の大綱化以降、それまでの一般教育の担当組織に代わって各学部が初年次学生の教育に責任を持つようになったことが、導入教育への着目の一因であったと言われている。次に、高校で学習しておくべき内容を扱うリメディアル教育（補習教育）である。この背景には、いわゆる「大学全入時代」において、学生の「学力不足」が問題視されたことがある。入学前から宿題を課す、必ずしも正規の単位として認定しない、講

義形式が多いといった特徴を持っている。

しかしながら、初年次学生が挙げる大学における困難の克服のためには、それらの教育ではなくて、経験を重視したプログラムが適しているものもある。もちろん、米国のプログラムをそのまま輸入すれば良いということではないものの、参考になる取組も存在している。たとえば、「空きコマの過ごし方がわからない」、「ノートの取り方が上手になりたい」、「友だちができない」といった悩みに対しては、ラーニング・コミュニティが有効である。これは、学生を組織化したうえで、複数の講義と一緒に集団で履修させて、予復習をみんなで行うというものである。東京大学教養学部の初年次活動センターでは、「包括型」初年次教育のモデル構築を進めていて、ラーニング・コミュニティを形成する学生のサークル活動に対する支援、「1年半持続するクラス編成」と題したクラスへの支援などを実施している。本学においても、初年次学生の困難はクラスやサークル・部活動の仲間による緩やかなコミュニティによって克服が目指されてきたことではあるが、制度的な支援のあり方は論点の一つであるだろう。

とはいえ、こうした初年次教育に問題がないというわけではない。初年次教育は学生を「あるべき」態度、姿勢にさせる意図があることから、道徳主義的に理解されてしまう危うさを持っている。学生が簡単には大学教育や大学文化には順応することなく、そもそも「あるべき」態度、姿勢がいかなるものであるのかを問うような、大学にある既存の問題を追究する科学的な視点を欠いてしまっている。初年次教育には十分な意義があるものの、「教えやすい学生を作る」ことに傾かない注意が必要である。

（報告：二宮 祐）

表1 初年次学生対象の授業科目・カリキュラムの内容（N=463）

項目	回答%	項目	回答%
スタディスキル・アカデミックスキルの増強	70.6	精神的な成熟	18.8
基礎学力の増強	63.7	タイムマネージメントスキル	13.4
学びへのモチベーションの増大	48.6	その他（少人数ゼミ、社会体験実習、 自校教育、学生生活指導など）	11.9
専門分野に関連する知識の増強	48.6		
自己探求・キャリアデザインの構築	46.0	不明・未調査	1.7

出所：大阪市立大学大学教育研究センター・大阪府立大学総合教育研究機構、2007、「今後の初年次教育の在り方に関する調査研究」文部科学省先導的大学改革推進委託事業（平成18年度）報告書、13頁

Ⅲ. センター活動報告

特殊要因経費（政策課題対応経費）による調査研究報告

大学教育研究開発センターでは2008年度9月より、文部科学省高等教育局の支援を受け、9月入学並びに留学生への教育と支援に関する基礎調査を行ってきました。本調査では留学生センター、国際戦略本部、学務部をはじめとする事務職員と連携し、中国、英国、米国、オーストラリアにて訪問調査を行った他、高麗大学よりプログラムの英語化に関する専門家をお招きし、勉強会を開催しました。また留学生センターを中心に本学留学生を対象としたアンケート調査を実施し、本学留学生の実態とニーズ

の把握に努めました。これらの活動と調査結果をまとめた報告書が2009年9月に出版されます。

留学生30万人計画をはじめとする日本の大学国際化において本学が果たすべき役割は大きく、学内ではニーズを適切に把握した教育プログラムの検討や各種支援プログラムの設計が進んでいます。本事業はこれらの活動に資する情報や資料、アイディアの提供を目的としており、報告書は今後本学独自の留学プログラムや教育、支援を拡充していく上での資料としてお役立ていただければ幸いです。

最終年度を迎えた現代GP「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」

文部科学省の現代的教育ニーズ取組み支援プログラム「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」は、2007～2009年度の3年間のプロジェクトです。これまで本事業では、如水会との協同・連携のもと、コア科目として「社会実践論」、「キャリアゼミ」、「男女共同参画時代のキャリアデザイン」などの如水会寄付講義および「キャリアデザイン論」を開講するとともに、「一橋大学の歴史」、「企業社会論」、「まちづくり・社会企業論」、「インターンシップ」などのキャリア教育科目を展開してきました。また、就職支援特別セミナー、就職ガイダンス、就職セミナーなどの多彩なキャリア支援活動も実施しています。

今年度は最終年度にあたるため、上記の諸活動に加えて、11月に総括シンポジウム「フロンティアに挑戦する人材の育成—同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル—」と年度末に最終報告書の刊行を予定しています。文科省からの支援は今年度で終了することになりますが、本学のキャリア教育が今年度で終了するわけではなく、本事業で得られた成果をもとに、今後もこれらの取り組みを継続していく方策が求められます。皆様のご理解とご協力をお願いするしだいです。

なお、本事業について詳しくはWebページ(<http://www.rdcche.hit-u.ac.jp/~gp/>)を参照して下さい。

一橋大学公開講座について

一橋大学公開講座は、本学の教育を広く社会に開放し、地域社会の文化の向上に資することを目的として、国立市・小平市・立川市・府中市・武蔵村山市・国分寺市の各教育委員会のご後援を頂き、本学キャンパスにおいて実施しています。

平成21年秋季—10月3日(土)から10月24日(土)までの毎週土曜日合計4回一、大学教育研究開発センターは、「大学教育の現代的課題」というテーマで公開講座を担当します。高等教育進学率が50%を超える一方、少子化や国際化の波に洗われて、大学、なかんずく大学教育は、大きな変革の途上にあります。本講座では、大学教育が本来果たすべき役割について、また、本学が現在抱える課題と、それに対応して本学がどのような取り組みをし、どのように社会の期待に応え、どのように変貌しようとし

ているかについて、様々な観点からご紹介する予定です。本講座を通して、大学に対する新たな認識を持ていただけるものと思います。

大学教育の現代的課題 講座日程

日程	講師名	テーマ
第1回(10月3日)	山崎	大学教育における新しい取り組み
第2回(10月10日)	松塚	大学教育は投資か消費か—教育経済学が説明する高等教育の「意味」
第3回(10月17日)	二宮	大学生はいかに語られるか—大学生問題への社会的接近
第4回(10月24日)	山崎・松塚・二宮	大学教育に期待するもの：まとめと討論

2009年度第1回全学FDシンポジウム実施報告

2009年7月24日(金)に、2009年度第1回全学FDシンポジウム「教育プロジェクト成果報告会」が開催されました。2008年度に学内教育プロジェクトに採択された取組に関する報告会です。

盛誠吾副学長（教育・学生担当）の挨拶に続いて、次の4つの講演が行われ、活発な質疑応答が交わされました。

○藤田岳彦氏（商学研究科）「一橋大学における数
理情報教育について」

○林大樹氏（社会学研究科）「市民社会基盤形成のための教育プログラム」

○佐野泰雄氏（言語社会研究科）・平子友長氏（社会学研究科）「講義＝演習連結型授業の創出——『単位の実質化』の実質化」

○田近栄治氏（国際・公共政策大学院）「公共部門
のリスク・マネジメントに関する教育プログラムの
推進（授業と公開講座）」

(司会 経済学研究科・水岡不二雄氏、大学教育研究開発センター・朴澤泰男)

全学FDで教育プロジェクト成果報告会が行われるのもこれで4回目となり、すっかり恒例行事として定着してきた感があります。今回の参加者数は、大教センター関係者を除いて34人と、ほぼ例年通りの規模となりました。参加者アンケートからは、今回も各プロジェクトの取組が参考になった、との声が多数寄せられました。

なお、当日の報告内容の詳細は、『全学FDシンポジウム報告書』第11号（2009年11月発行予定）に収録される講演記録をご参照ください。



全学共通教育TA説明会実施報告

2009年5月20日(水)に、全学共通教育TA説明会を開催しました。2006年度に開始して以来、通算4回目となります。盛誠吾副学長(教育・学生担当)から「TA制度の意義について」のお話をいただいた後、大教センターから「TA制度の現状と課題」(山崎秀記センター長)、「全学共通教育TAの事務連絡」(平沼智恵教務課主査)について説明を行いました。

今回も昼休みの時間帯の開催でしたが、試験的に前半・後半の二部構成を取りました。第一部は教員・TA対象、第二部はTAを対象とするものです。結果、多くの参加者の方にとって、「短時間かつ要を得た説明会」という印象を持っていただけたようでした。当日のアンケート結果をも踏まえ、TA説明会のさらなる改善に努めていきたいと思っています。

2008年度冬学期授業アンケート実施報告

2008年度冬学期「授業と学習に関するアンケート」は、実施対象となった404科目のうち、358科目で行われました（実施率88.6%）。「授業に対する

感想や意見」(自由記述)の記入欄への回答は、アンケート回答者数の14.3%となりました。「指定設問サンプル一覧」に新たに一項目追加しました。

出版物のご案内 (2009年2月～2009年7月)

- 2009年 3月 1日 教員用授業ハンドブック 2009年度版
 ■2009年 3月 1日 人文・自然研究3
 ■2009年 3月31日 大学教育研究開発センター2008年度年報
 ■2009年 5月31日 全学FD報告書・第10号

現代GP総括シンポジウム開催のお知らせ

フロンティアに挑戦する人材の育成—同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル—

現代GP事業におけるこれまでの取組を総括するとともに、講演者から、本学の学生およびキャリア教育に対する期待や本取組に対するコメントをいただき、本学のキャリア教育の今後の方向性を探ろうとするものです。ご関心をお持ちの大学教育関係者の方のご参加をお待ちしています。

【開催日時】 11月12日(木) 午後1時～午後5時 【場所】 如水会館(東京都千代田区一ツ橋)

【講演者・パネリスト(予定)】 文部科学省、相原桂一郎氏(味の素株式会社特別常任顧問)、
溝上慎一氏(京都大学高等教育研究開発推進センター)、関統造氏(如水会事務局長)、林大樹氏(キャリア支援室長)、
山崎秀記(大学教育研究開発センター長) 他
詳細は大教センターホームページ (<http://www.rdche.hit-u.ac.jp/>) をご覧ください。

大学教育研究開発センター日誌 (2009年2月～2009年7月)

1. 学内会議、研修

■全学共通教育開発プロジェクト

2月17日、5月27日

■教育力開発プロジェクト

5月19日、7月7日

2. 学外視察・調査、発表、会議などへの参加

視察・調査

3月

■文部科学省特殊要因経費海外調査

- ・ Monash University, Australia
- ・ ロンドン補習授業校、英国
- ・ Education Network Association, UK
- ・ 立教英国学院、ロンドン、英国
- ・ School of Oriental and African Studies, University of London, UK
- ・ University of Aberdeen, Scotland

4月

■教養教育改革に関する訪問調査

東京大学駒場アクティブラーニングスタジオ

発表

5月

■日本高等教育学会(長崎大学)

6月

■大学教育学会(首都大学東京)

会議などへの参加

2月

■Symposium “The Prospect of Euro-Standards Becoming Global Standards” (EU Studies Institute, Tokyo)

5月

■国立大学教養教育実施組織会議(弘前大学)

7月

■社会人基礎力向上のための大学教育プログラム研修会(日本能率協会)

センター所属

スタッフ紹介

■センター専任教員

山崎 秀記 (センター長)
松塚 ゆかり (教授)
朴澤 泰男 (専任講師)
二宮 祐 (専任講師)

■センター助手(全学共通科目の教育準備室等の業務と兼務)

増沢真理子(語学教育)
菊池美紀子(語学教育)
平澤真理子(数学・統計)
渡辺 富子(運動文化)
辻村とも子(理科)
福田 明子(語学ラボラトリー)
中村 宏(大学教育研究開発センター)

■センター事務(教務課)

及川 京子(教務課主査)
佐藤安輝子(非常勤職員)
山口 沙織(非常勤職員)
塩山英里香(非常勤職員)

■Agora

発行 一橋大学大学教育研究開発センター

〒186-8601 東京都国立市中2-1

TEL 042-580-8000(一橋大学) TEL 042-580-8996 FAX 042-580-8997(担当: 及川)

E-mail: agora@rdche.hit-u.ac.jp URL: <http://www.rdche.hit-u.ac.jp>

■第18号 2009年9月30日発行

■編集 センターニュース「Agora」編集委員会